

# 令和 2 年度 事業計画及び予算

令和 2 年 4 月 1 日から  
令和 3 年 3 月 31 日まで



# 令和 2 年度事業計画

## I 事業方針

当協会は創立 100 周年を契機にこれからの 100 年においてスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本」を発表した。同宣言に示した 3 つのスポーツの使命を当協会のミッションとし、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」の達成に向け、5 年間の中期事業方針として平成 30 年に「日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018」（スポーツ推進方策 2018）を策定した。

この「スポーツ推進方策 2018」が目指す「誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出」、「スポーツ享受の多様化の促進」、「スポーツを核にした連携・協働の促進」について、“スポーツと、望む未来へ。”のコーポレートメッセージのもと、加盟団体をはじめ関係機関・団体等と連携・協力し、その実現に向け努力する。

また、スポーツ庁との連携・協力を進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（東京 2020 大会）およびワールドマスターズゲームズ 2021 関西の成功に向け、各組織委員会と連携を図り、協力する。

## II 事業内容

### <公 1> 国民スポーツ推進事業

#### 1. スポーツイベント開催・競技力向上

##### (1) 国民体育大会

##### ① 国民体育大会

当協会、文部科学省および開催県との共催により、第 75 回国民体育大会を鹿児島県下 18 市 9 町において、43 競技（正式競技 37、特別競技 1、公開競技 5）を開催する。

また、第 76 回国民体育大会冬季大会スケート競技会（ショートトラック・フィギュア）、アイスホッケー競技会を愛知県下 3 市で、スケート競技会（スピード）を岐阜県下 1 市で、スキー競技会を秋田県下 1 市において開催する。

なお、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を踏まえ、ジュニアアスリートからトップアスリートまで幅広い層を対象とする大会として、充実・活性化を図るとともに、オリンピック競技大会実施競技のうち国体において未実施の競技を正式競技として導入することを目的に、平成 26 年 6 月に策定した「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」に取り組む。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 75 回国民体育大会	令和 2 年 10 月 3 日～13 日 ※正式競技の一部（水泳競技等）と公開競技は会期前に開催	鹿児島県 (18 市 9 町)	23,000 名

大会名	会期	開催地	参加者数
第 76 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会 (ショートトラック・フィギュア) ・アイスホッケー競技会	令和 3 年 1 月 27 日～31 日	愛知県 (3 市)	1,800 名
第 76 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会 (スピード)		岐阜県 (1 市)	
第 76 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	令和 3 年 2 月 18 日～21 日	秋田県 (1 市)	1,800 名

## ② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで開催する国民体育大会ブロック大会に対し助成する。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	令和 2 年 4 月～8 月	北海道	8,300 名
東北	令和 2 年 8 月下旬	山形県	6,000 名
関東	令和 2 年 8 月下旬	神奈川県	6,200 名
北信越	令和 2 年 8 月下旬	富山県	3,600 名
東海	令和 2 年 8 月下旬	愛知県	3,000 名
近畿	令和 2 年 8 月中下旬	滋賀県	4,500 名
中国	令和 2 年 8 月下旬	鳥取県	3,800 名
四国	令和 2 年 8 月中旬	香川県	4,000 名
九州	令和 2 年 8 月中旬	沖縄県	5,900 名

## ③ 国民体育大会役員懇談会

鹿児島県での第 75 回国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者を一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
第 75 回国民体育大会役員懇談会	令和 2 年 10 月 3 日	鹿児島県	400 名

## ④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰する。

## (2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、愛媛県松山市を中心に「日本スポーツマスターズ 2020 愛媛大会」を開催する（実施競技 13 競技）。

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2020 愛媛大会	令和 2 年 9 月 18 日～22 日 (水 泳：9 月 5 日～6 日) (ゴルフ：9 月 9 日～11 日) (自転車：9 月 11 日～13 日)	愛媛県松山市 他計 16 市町	8,000 名

### (3) 「スポーツの日」中央記念行事

国民がスポーツに親しみ健康な心身を培う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催する。

### (4) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト (J-STAR プロジェクト)

東京 2020 大会終了後も、「将来性の豊かな地域のスポーツタレント (アスリート)」から「メダル獲得の潜在能力を有するメダルポテンシャルアスリート」までの持続可能で強固なアスリートを育成する道筋(パスウェイ)、すなわち「アスリート育成パスウェイ」を構築・充実させ、わが国の競技力向上を図ることを目的に実施する。

#### ① ステージ

第 1 ステージ (応募) 第 2 ステージ (測定会) 第 3 ステージ (検証)

#### ② 実施競技

##### 【3 期生 (継続)】

##### ●オリンピック競技 (5 競技)

水泳 (飛込)、ボート、ウエイトリフティング、ハンドボール (女子)、7 人制ラグビー (女子)

##### ●パラリンピック競技 (6 競技)

陸上競技 (身体障がい)、ボッチャ、水泳 (身体障がい)、パワーリフティング、車いすフェンシング、アイスホッケー

##### 【4 期生 (新規募集)】

●オリンピック競技 ●パラリンピック競技

## 2. 国際スポーツ交流推進

### (1) アジア地区スポーツ交流

#### ① 日・韓・中ジュニア交流競技会

東アジア諸国との青少年スポーツ交流を促進し、これを通じて相互理解を深め、競技力向上に資するため、日本・韓国・中国の 3 カ国持ち回りで競技会を開催する。

また、競技会の充実を目的に、今後の大会の在り方を含めた基本理念の作成や新たなプログラムの導入に向けた検討を行う。

名称	形態	実施期間	開催地	受入者数
第28回日・韓・中 ジュニア交流競技会	受入	令和2年8月23日～29日	日本 秋田県	988名

### ② 日韓スポーツ交流・日中スポーツ交流

日韓両国の親善と友好をより一層深め、両国のスポーツ振興を図ることを目的として幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施する。

また、日中両国の親善と友好を更に深めるとともに、両国のスポーツ振興を図ることを目的に、成人を対象としたスポーツ交流を実施する。

特に、2016年に日本・韓国・中国の3カ国政府間においてスポーツによる未来志向の交流協力を定着させるために取り交わされた「平昌宣言」に基づき、同宣言の理念である「平和共存」の具体化に向けた3カ国担当者会議での協議および日韓中青少年冬季スポーツ交流の新設に向けた実施計画の作成など各種交流の充実・発展に努める。

名称	形態	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第24回日韓青少年 夏季スポーツ交流	派遣	令和2年8月8日～14日	韓国・全羅北道、 全州市	218名
	受入	令和2年8月16日～22日	兵庫県	218名
第19回日韓青少年 冬季スポーツ交流	派遣	令和3年1月～2月	韓国・ソウル特別市、 江原道	159名
	受入	令和3年1月～2月	長野県	159名
第24回日韓スポーツ 交流・成人交歓交流	派遣	令和2年4月23日～29日	韓国・ 全羅北道	176名
	受入	令和2年9月17日～23日	愛媛県	176名
2020年日中成人 スポーツ交流	派遣	令和2年5月25日～29日	中国・四川省	61名
	受入	令和2年11月27日～12月1日	熊本県	61名

### ③ 地域交流

韓国、中国、ロシアとの地域レベルでのスポーツ交流を実施することにより、各国との友好と親善を深めるとともに、各国におけるスポーツ振興に寄与することを目的に実施する。

また、各種会議等を通じて当協会が提唱する国際交流・協力の意義を発信し、各地域が主体となり直接世界とつながることができる環境の創出に取り組む。

名称	形態	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
日韓地域交流	派遣 受入	令和2年4月1日 ～令和3年2月28日	実施都道府県他	(未定)
日中地域交流	派遣 受入	令和2年4月1日 ～令和3年2月28日	実施都道府県他	(未定)
日露地域交流	派遣 受入	令和2年4月1日 ～令和3年2月28日	実施都道府県他	(未定)

## (2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

わが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを、ASEAN 諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、年齢・性別・競技レベルに関係なく、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力することを目的としており、平成 30 年度より 4 年間を目途にタイをパートナーとし、当協会が普及・啓発を行う「アクティブ・チャイルド・プログラム (ACP)」を活用した連携・協力のモデルケースの策定を目指している。

3 年次となる本年度は、前年度に引き続きタイの関係機関・団体と協同し、学校現場での身体活動促進プロジェクトへの協力を行うほか、国内で幅広く活用される「タイ版 ACP (仮称)」の教材を作成する。

## (3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA) の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係 3 団体 (健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団、日本レクリエーション協会) とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA-JAPAN) として協力する。

## (4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会スポーツ推進事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、人材交流の実施に向けた体制整備、各種国際会議への出席に向けた情報収集等を通じ、国内・外の関係機関との連携を進めるとともに、当協会の存在感を高める。

## 3. スポーツ少年団育成

### (1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施し、スポーツ少年団の理念の継承と地域スポーツクラブとしての意識の改革を促す。

名称		実施期間	開催地	参加者数
スタートコーチ (スポーツ少年団) インストラクター移行研修会		令和 2 年 10 月～11 月	全国 7 会場	350 名
スタートコーチ (スポーツ少年団) インストラクター養成講習会		令和 2 年 10 月～11 月	全国 1 会場	50 名
スタートコーチ (スポーツ少年団) 養成講習会		令和 2 年 4 月 1 日～ 令和 3 年 2 月 28 日	全国 各地	7,000 名
ジュニアスポーツフォーラム		令和 2 年 6 月 28 日	東京都	400 名
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム	講師講習会	令和 2 年 5 月～ 令和 3 年 2 月	全国 3 会場	150 名
	都道府県普及促進研修会	令和 2 年 4 月 1 日～ 令和 3 年 2 月 28 日	全国 各地	700 名
	講師講習会受講修了者ブラッシュアップセミナー	令和 2 年 5 月～ 令和 3 年 2 月	全国 3 会場	150 名

名称	実施期間	開催地	参加者数
全国スポーツ少年団指導者協議会	令和2年6月26日～27日	東京都	50名
シニア・リーダースクール	令和2年9月19日～22日	静岡県	140名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	令和2年6月26日～27日	東京都	94名

## (2) 青少年スポーツ交流大会

### ① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第58回全国スポーツ少年大会	令和2年7月31日 ～8月3日	静岡県	288名

### ② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により、全国競技別交流大会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第42回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	令和2年8月6日～9日	岩手県	256名
第43回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	令和3年3月下旬	福島県	384名
第18回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	令和3年3月下旬	宮城県	870名
第42回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	令和2年8月上旬	未定	450名
JFA 第43回全日本U-12 サッカー選手権大会	令和2年12月下旬	鹿児島県	768名

## (3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行う。なお、事務の効率化をより一層推進するとともに、単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団と登録情報を共有し、その活用を図ることを目的に、登録システムの充実に努める。また諸規程の見直しを通じて、子どもの成長を支える大人も含む多くの地域住民（子どもから大人まで）がメンバーとして集い、スポーツライフを楽しむことができる地域のスポーツクラブとしての組織基盤の構築に向けて取り組む。



#### (4) スポーツ少年団国際交流

日独ならびに日中の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
第47回日独スポーツ少年団 同時交流（派遣）	令和2年7月27日 ～8月6日	ドイツ各地	88名
第47回日独スポーツ少年団 同時交流（受入）	令和2年8月10日 ～8月19日	全国各地	88名
日独スポーツ少年団ユースキャンプ	令和2年7月23日 ～8月6日（予定）	埼玉県	120名 （日本団60名）
2020年日独青少年指導者セミナー （派遣）	令和2年10月中旬	ドイツ各地	10名
2020年日独青少年指導者セミナー （受入）	令和2年11月上旬	関東	10名
2020年日中青少年スポーツ団員 交流（派遣）	令和2年8月	中国各地	40名

#### (5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図る。

#### (6) スポーツ少年団顕彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績がある登録指導者および市区町村スポーツ少年団を表彰するとともに退任指導者等に感謝状を贈呈する。

#### (7) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、他の青少年団体との連携を図る。

### 4. 地域スポーツクラブ育成・支援

#### (1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の創設

平成30年3月に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC全国ネットワーク）を基盤とした総合型クラブ登録・認証制度の創設に取り組む。

また、総合型クラブ登録・認証制度の都道府県における運用主体となる中間支援組織の整備について、国および都道府県体育・スポーツ協会と連携して推進する。

(2) 総合型地域スポーツクラブ創設支援

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を補助する。

(3) 総合型地域スポーツクラブ自立支援

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図り、地域住民の参加と加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸活動に対して必要な経費の一部を補助する。

(4) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援

総合型クラブのマネジメント強化および活動の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を補助する。

(5) クラブアドバイザー配置

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験および実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを都道府県体育・スポーツ協会に配置する。

また、クラブアドバイザーの資質向上を図るためにクラブアドバイザーミーティングを開催する。

(6) ブロック別クラブネットワークアクション 2020

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進する。

(7) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供する。

(8) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案およびサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努める。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障し望ましい社会の実現に貢献するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成する。

なお、令和2年度からスポーツ指導者基礎資格として新たにコーチングアシスタントの養成を開始するとともに、講習・試験免除承認システムを改定し、講習・試験免除適応コース（大学や専門学校等）在学中の資格取得を可能とするなどの取組を推進する。

資格区分	講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー養成講習会（独自事業）	令和2年4月1日 ～令和3年2月28日	全国各地	（認定者） 1,200名
	スポーツリーダー養成講習会（適応コース）	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	（認定者） 2,600名
	コーチングアシスタント養成講習会（通信講座） 【新規】	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	通信講座	受講者 2,500名
	コーチングアシスタント養成コース（適応コース） 【新規】	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	適応コース修了者 1,000名
競技別指導者資格	スタートコーチ養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	受講者 1,000名
	コーチ1・コーチ2養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	コーチ1受講者 3,700名 適応コース修了者 100名 コーチ2受講者 600名
	コーチ3・コーチ4養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	コーチ3受講者 1,250名 適応コース修了者 100名 コーチ4受講者 190名
	教師・上級教師養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	教師受講者 35名 適応コース修了者 90名 上級教師受講者 15名
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター養成講習会	令和2年9月～令和3年2月	東京都	新規受講者 300名
	スポーツデンティスト養成講習会	令和2年7月～令和3年1月	東京都	新規受講者 140名
	アスレティックトレーナー養成講習会	令和2年6月～令和3年3月	全国各地	新規受講者 100名
	アスレティックトレーナー養成コース（適応コース）	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	適応コース修了者 1,000名
フィットネス資格	スポーツ栄養士養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	新規受講者 70名
	スポーツプログラマー養成講習会	令和2年8月～令和3年2月	全国各地	新規受講者 100名
	スポーツプログラマー養成コース（適応コース）	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	適応コース修了者 80名
	ジュニアスポーツ指導員養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	東京都	新規受講者 100名
マネジメント指導者資格	ジュニアスポーツ指導員養成コース（適応コース）	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	適応コース修了者 300名
	アシスタントマネジャー養成講習会（独自事業）	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	修了者 500名
	アシスタントマネジャー養成コース（適応コース）	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国各地	適応コース修了者 130名
	クラブマネジャー養成講習会	令和2年8月～令和3年2月	東京都	新規受講者 25名

資格区分	講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
	共通科目コーチベロッパー (コーチ育成者)養成講習会	令和2年4月1日～ 令和3年2月28日	東京都	受講者 100名

## (2) スポーツ指導者研修

### ① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等はもちろん、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施する。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和2年12月5日	東京都	500名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和2年4月1日 ～令和3年2月28日	全国各地	9,400名
公認スポーツドクター研修会	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	全国2会場	700名
講師競技別全国研修会	令和2年4月1日 ～令和3年3月7日	全国各地	10競技団体 各50名程度
クラブマネジャー研修会	令和3年1月～3月	東京都	40名
競技別研修会 (グッドコーチング・スキルアップ研修)	令和2年4月 ～令和3年3月	全国5会場	200名
JSP0 セミナー	令和2年4月 ～令和3年3月	東京都	500名

### ② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行う。

また、同システムの機能の一つとして、公認スポーツ指導者と指導者を探す学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどを結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」を運用する。

### (3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	令和2年12月4日	東京都	120名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(第1回)令和2年5月下旬 (第2回)令和2年12月4日	東京都	(第1回)20名 (第2回)20名

### (4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技

力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者を表彰する。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的として、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2021」を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2021	令和 3 年 2 月上旬	群馬県	800 名

(6) 女性スポーツ活動促進研修会

女性がスポーツに参加（参画）する機運の醸成を目的として、スポーツを指導する公認スポーツ指導者等関係者に対し、医・科学的知見をわかりやすく伝える研修会を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
女性スポーツサポート研修会	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月	3 会場	600 名

## 6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）の普及啓発

当協会が作成した「ACP」および「幼児期からの ACP」の普及啓発に取り組むとともに、その実践的検証を図る。

また、災害復興支援の一環として被災地における子どもの心のケアを意図し ACP のノウハウを活用した支援活動を実施する。

名称	実施期間	開催地	参加者数
アクティブ・チャイルド・プログラム講習会	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月	5 会場	300 名
被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」	令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月	2 会場	140 名

(2) スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究

日本での対応の遅れが指摘されている LGBT 等のセクシャル・マイノリティに関する問題意識とその配慮についてより広く啓発し、さらなる実態把握を進めるため、英語版の啓発ハンドブックを作成するとともに、講習会開催を通じた啓発活動および調査を行う。

(3) 東京オリンピック記念体力測定の実施

1964 年の東京オリンピック競技大会に参加した選手の健康と体力を生涯にわたって調査すべく、4 年ごとにアンケート調査や体力測定を実施しており、50 年以上にわたる膨大な調査結果を縦断・総合的に分析する。

- (4) 発育期のスポーツ活動のあり方に関する研究～アスリート育成モデルの構築～  
国・内外におけるアスリート育成モデルを整理・検討するとともに、国内のジュニアスポーツにおける実態調査を行い、発育期から生涯にわたるスポーツ活動のあり方を示す日本版アスリート育成モデルを作成する。
- (5) 運動適性テストに関する検討  
新たに開発された運動適性テストについて、その信頼性、妥当性等について検討するとともに、従来の運動適性テストやスポーツ庁の新体力テストなどとの関連性や比較を行い、運動適性テストの特徴を明らかにし、スポーツ活動現場への普及・啓発を図る。
- (6) 多様な対象者をセグメント化した運動・スポーツの習慣形成アプローチ  
子どもから高齢者などそれぞれの対象者をターゲットとし、運動・スポーツを「始めさせる」、「継続させる」、「逆戻りを予防させる」の3局面に分け、実態調査と行動変容の手法に基づく、それぞれの特徴、条件、状況に応じた運動・スポーツの習慣形成を促すアプローチ法を作成する。
- (7) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究  
体育・身体活動・スポーツを通じた Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標：SDGs）の推進に貢献することや「JSPO スポーツ環境委員会（仮称）」の設置を検討し、文献調査、ヒアリング調査および実地調査等を行い、「持続可能性」の前提・基礎となる「環境保護」の視点からスポーツの持続可能性の向上に資する基礎資料を提示するとともに、啓発資料を作成する。
- (8) 咀嚼習慣と運動能力に関する調査研究  
青少年期の口腔ならびに心身の健康増進と健やかな発育発達を支えるため、ガム咀嚼運動トレーニングについて検討するとともに、咀嚼の効果効用を普及・啓発し、効果的な咀嚼運動の指針を提示する。
- (9) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究  
猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、重篤な、あるいは頻発する事故事例を検証し、熱中症予防に関する教育啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努める。
- (10) ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害の予防への取組  
スポーツ安全保険の支払実績データを用いて、スポーツ現場における全国的な統計データ集を作成する。また、スポーツ現場において比較的発生頻度の高い、あるいは、重篤な外傷の予防策を普及させるため、当協会におけるこれまでの研究成果に基づき、「スポーツ外傷予防ガイドブック（仮称）」を作成す

る。

(11) スポーツ現場におけるサプリメントの利用状況と活用コンセンサスの作成  
ジュニアからシニアアスリートを対象とし、サプリメント利用に関する実態を把握するとともに、その利用が適切であるかを検証し、その結果からサプリメント活用に関するコンセンサスを作成する。

(12) 学生アスリートを対象としたアンチ・ドーピング教育プログラム開発のための基礎研究

日本の学生アスリートを対象とし、アンチ・ドーピングに関する実態調査を実施することで、有効なアンチ・ドーピング教育プログラムの開発に向けた基礎的な情報の収集・分析を行う。

(13) スポーツ医・科学研究報告書の発行

スポーツ医・科学委員会が編成した研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行する。その他、研究成果をよりわかりやすく解説した出版物やガイドブック、DVDなどを発行する。

(14) スポーツ医・科学研究およびサポート

スポーツ愛好者やアスリートの体力測定や実態調査を実施し、その分析結果をフィードバックするとともに、スポーツの多様性や社会的価値の維持・向上に資する各種調査を行い、スポーツ文化の豊かな享受に資するエビデンスの備蓄・活用を図る。また、必要に応じて国立スポーツ科学センターや日本体育学会等の関係機関・団体と連携し、実践・普及に努める。

(15) ドーピング検査等実施

① ドーピング検査の実施

競技や記録の公正さを保つため、日本スポーツフェアネス推進機構、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）および加盟団体等と連携し、国民体育大会において厳正なドーピング検査を実施する。

② アンチ・ドーピング教育・啓発

国内外のアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、JADA や日本薬剤師会、都道府県体育・スポーツ協会と連携し、アンチ・ドーピング教育・啓発活動を推進する。

また、国体選手の医・科学サポートの充実に向け、国体帯同ドクターを中心とした参加者によるドクターズ・ミーティングおよびスポーツドクター代表者協議会を開催する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
第27回ドクターズ・ミーティング	令和2年10月2日	鹿児島県	180名
スポーツドクター代表者協議会	令和3年3月	東京都	110名

## 7. 広報活動推進

### (1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき広報活動を展開し、スポーツの価値および当協会の存在価値を高めること（ブランド向上）を目指す。

特に当協会紹介リーフレットを作成し、ブランドコンセプトを基に各事業について参加者の視点に立って PR する。

### (2) 広報資料作成

公認スポーツ指導者やスポーツ少年団をはじめとするスポーツ関係者等に対し、スポーツ界の動向を的確にとらえた各種情報をタイムリーに発信し、組織の充実発展やスポーツ指導者の質の向上を図るため、総合情報誌「Sport Japan」を発行する。

また、各種事業報告書や各種パンフレットを配布し、当協会の活動の認知度向上に努めるとともに、スポーツの推進に資する。

さらにスポーツ現場における暴力行為の根絶に向け、周知を図るとともに、「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を配布し、啓発に努める。

### (3) デジタルコンテンツ運営

従前より公開していたホームページを中心に、当協会および当協会事業に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツの充実を努め、広く当協会の活動の周知を図る。

また、ホームページでの動画配信サービスや公式 SNS などの運用について、幅広い可能性を模索して効果的な配信を検討する。

### (4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツ大会・関連イベントや地域におけるスポーツ活動に加え、オリンピック関連事業など、トピックな写真とともに各種のニュースを配信することで、スポーツへの興味・関心を喚起し、東京 2020 大会への機運の醸成を図るとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレー）の啓発を目的に、JSPO スポーツニュース（年 13 回予定）を全国の小・中学校等、加盟団体および関係先へ配布する。

## 8. 社会貢献活動推進

### (1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献を目的としたキャンペーン活動として「フェアプレーで日本を元気に」をテーマに、「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、社会を元気にしていく取組を、当協会の理念とスポーツ推進事



業へ賛同いただいた企業とともに推進していく。

また、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンの他、フェアプレーの理念をスポーツ界全体で共有し、広く浸透していくための取組を行う。

## (2) 東日本大震災復興支援スポーツこころのプロジェクト

東日本大震災の被災地への復興支援を目的に、当協会、日本オリンピック委員会（JOC）、日本サッカー協会および日本トップリーグ連携機構の4団体が一丸となり、被災した子どもたちの「こころの回復」を図り、復興の一助となる取組を推進するため、東日本大震災復興支援「スポーツこころのプロジェクト 笑顔の教室」を年間600コース実施する。

## (3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野において、顕著な業績のあった者またはグループを顕彰する。

受賞者の功績や研究過程において重視されていることを広報することによって広くスポーツ医・科学の重要性が認知されるよう取り組む。

## (4) 日本スポーツグランプリ顕彰

生涯スポーツ推進の気運をさらに高めるため、永年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた中高年齢層の個人又はグループを顕彰する。

加盟団体等からより多くの女性候補者が推薦されるよう、また生涯にわたるスポーツ実践の推進に寄与するよう受賞者がスポーツを継続的に実践している様子の広報に取り組む。

## (5) スポーツ活動における暴力行為等への対応

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応し、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営する。

特に、暴力行為等を未然に防ぐための予防的取組として、研修や情報提供を通じて暴力根絶に向けた取組を促進するとともに、適切な相談体制を構築し支援する。

## (6) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、スポーツボランティアの活動を支援する。

## 9. 組織体制充実・強化

### (1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種事業を推進していくための財政の確立に努める。

### (2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担っているスポーツ団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を JOC と共同で管理、運営する。

## <収 1>マーケティング事業

当協会と協賛企業とのパートナーシップのもと、スポーツ市場の拡大を目指す「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」について、その更なる発展を図り既存協賛企業との連携強化と新規協賛企業の獲得に努めるため、特別協賛プログラムについても積極的に実施していく。

さらに、当協会が所有する各種標章等の無断使用、不適切な使用等がないよう適切な管理を行い、各種標章等のブランド価値向上を図る。

## <収 2>出版物等販売事業

スポーツに関する情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sport Japan」およびスポーツ指導者向け各種教本等を販売する。

## <他 1>加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備を支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう指導・助言を行い、加盟団体の経営力およびガバナンス強化を図る。

なお、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>の遵守状況について、年1回の自己説明および公表の実施を促すとともに、加盟競技団体に対して4年に1度行うガバナンスコードへの適合性審査を JOC および日本障がい者スポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナンスの確保に取り組む。

また、倫理やコンプライアンスの徹底をはじめ、組織運営に関する最新情報や好事例等スポーツ団体に求められる情報やノウハウを、セミナーやフォーラムを通して提供することにより、加盟団体の適切な法人運営を支援する。

### Ⅲ 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行う。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得て実施することとし、JOC、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ関係団体や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と必要に応じて連携・協力を図るとともに、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図っていく。さらに、事業評価システムを着実に実施し、体系的なPDCAサイクルを定着させ、そのスキームを加盟団体等に定着させるよう努める。

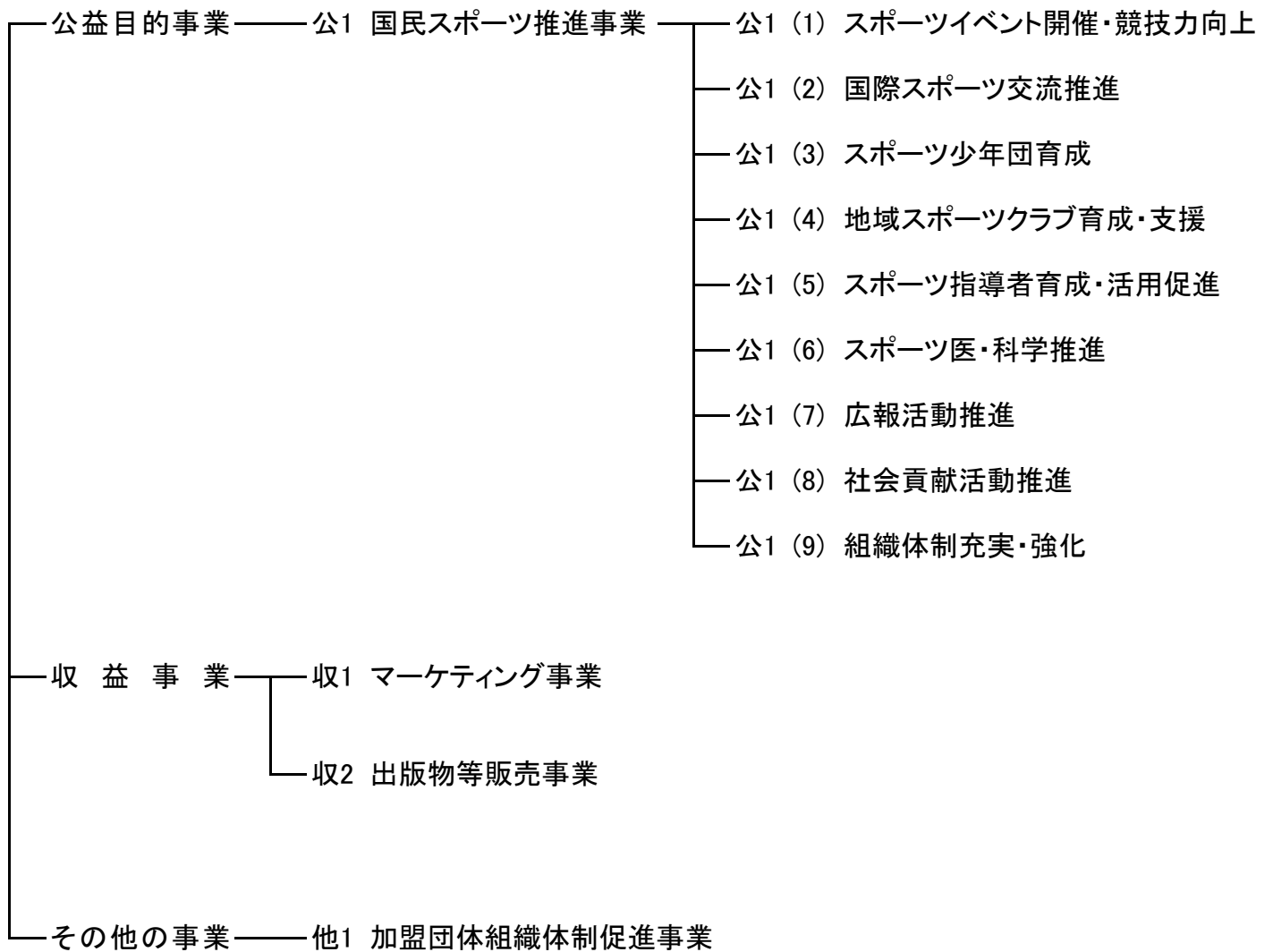
一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、当協会では、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団の他、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行い、活動資金の援助を強く要請していく。

また、スポーツ享受への新たな関わり方や価値を創造するため、スポーツイノベーションに取り組みつつ、新たな収益源の開発を進め、経営力を高めるとともに財政基盤の安定化を図る。

なお、当協会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえ、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化をより一層図るため、諸規程の改定を検討する。

## 公益財団法人日本スポーツ協会 事業体系図



# 令和 2 年度予算編成の主な内容（前年度との比較）

## 1. 経常収益

### ①受取登録料

- 講習・試験免除承認システム（免除適応コース）における履修カリキュラムの証明方法の変更（修了証明書の発行⇒資格登録・認定）に伴う公認スポーツ指導者登録者数の増 [受取登録料の増]

### ②事業収益

- コーチングアシスタント養成講座受講料を新規計上 [参加料収入の増]
- 免除適応コースにおける履修カリキュラムの証明方法の変更（修了証明書の発行⇒資格登録・認定）に伴う修了証明書発行料の減 [審査認定料収入の減]
- 国民体育大会協賛社の減 [協賛金収入の減]
- 新会館事務所使用料収入の増 [会館使用料収入の増]
- 新会館建設プロジェクトの終了に伴う建設負担金の減 [その他事業収入の減]

### ③受取補助金等

- アジア地区スポーツ交流事業の充実 [国庫補助金の増]
- 総合型地域スポーツクラブ創設・自立・マネジャー設置支援における助成対象クラブ数の減 [スポーツ振興くじ助成金の減]

### ④受取負担金

- ワールド कांग्रेस 2019 終了に伴う主催団体負担金の減 [受取負担金の減]

## 2. 経常費用

- 日韓中ジュニア交流競技会日本受入年のため開催経費の増
- 新会館にかかわる管理運営費の増
- 総合型地域スポーツクラブ創設・自立・マネジャー設置支援における助成対象クラブ数の減
- ワールド कांग्रेस 2019 事業終了に伴う経費の減
- 新会館建設プロジェクトの終了に伴う建設関連経費の減
- スポーツイノベーションの取り組み経費を計上

## 3. 経常外収益

- 東京都から物件移転補償金（残金）を受領

令和2年度予算書<損益計算ベース>  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>										
<b>1. 経常増減の部</b>										
<b>(1) 経常収益</b>										
①基本財産運用益	4,004	0	0	0	0	0	4,004	8,008	8,008	0
基本財産運用益	4,004	0	0	0	0	0	4,004	8,008	8,008	0
②特定資産運用益	15,603	0	0	438	438	0	836	16,877	16,631	246
特定資産運用益	15,603	0	0	438	438	0	836	16,877	16,631	246
③受取登録料	918,190	0	0	0	0	0	0	918,190	761,276	156,914
受取登録料	918,190	0	0	0	0	0	0	918,190	761,276	156,914
④受取会費	0	0	0	0	0	0	44,500	44,500	43,200	1,300
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	44,500	44,500	43,200	1,300
⑤事業収益	996,559	207,690	129,557	0	337,247	550	0	1,334,356	1,536,301	△ 201,945
参加料収入	443,039	0	0	0	0	550	0	443,589	391,344	52,245
審査認定料収入	106,595	0	0	0	0	0	0	106,595	177,300	△ 70,705
協賛金収入	159,737	202,700	0	0	202,700	0	0	362,437	413,738	△ 51,301
標章使用料収入	0	3,500	0	0	3,500	0	0	3,500	3,844	△ 344
広報出版収入	0	0	129,557	0	129,557	0	0	129,557	140,611	△ 11,054
会館使用料収入	256,483	0	0	0	0	0	0	256,483	222,941	33,542
その他事業収入	30,705	1,490	0	0	1,490	0	0	32,195	186,523	△ 154,328
⑥受取補助金等	1,670,948	0	0	0	0	5,231	0	1,676,179	1,655,957	20,222
国庫補助金	514,871	0	0	0	0	0	0	514,871	494,871	20,000
スポーツ庁委託金	4,136	0	0	0	0	0	0	4,136	9,709	△ 5,573
競輪公益資金補助金	109,841	0	0	0	0	5,231	0	115,072	115,728	△ 656
日本馬主協会連合会助成金	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0
日本スポーツ振興センター委託金	280,000	0	0	0	0	0	0	280,000	270,000	10,000
スポーツ振興基金助成金	54,973	0	0	0	0	0	0	54,973	48,599	6,374
スポーツ振興くじ助成金	634,027	0	0	0	0	0	0	634,027	650,950	△ 16,923
スポーツ安全協会助成金	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000	8,000	△ 3,000
スポーツ安全協会委託金	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500	0	2,500
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500	0	0	0	0	0	0	23,500	23,500	0
業務スーパージャパンドリーム財団助成金	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
東京観光財団	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500	△ 2,500
三菱養和会助成金	700	0	0	0	0	0	0	700	700	0
上月財団助成金	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	400	0	0	0	0	0	0	400	400	0
⑦受取負担金	109,522	0	0	0	0	0	0	109,522	125,553	△ 16,031
事業負担金収入	109,522	0	0	0	0	0	0	109,522	125,553	△ 16,031
⑧受取寄付金	256,600	0	0	0	0	0	0	256,600	256,600	0
財界募金収入	248,000	0	0	0	0	0	0	248,000	248,000	0
一般寄付金収入	6,100	0	0	0	0	0	0	6,100	6,100	0
スポーツこころのプロジェクト寄付金	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500	2,500	0
⑨雑収益	2,405	500	0	70	570	0	1,560	4,535	4,535	0
雑収益	2,405	500	0	70	570	0	1,560	4,535	4,535	0
<b>経常収益計</b>	<b>3,973,831</b>	<b>208,190</b>	<b>129,557</b>	<b>508</b>	<b>338,255</b>	<b>5,781</b>	<b>50,900</b>	<b>4,368,767</b>	<b>4,408,061</b>	<b>△ 39,294</b>
<b>(2) 経常費用</b>										
①事業費	4,515,025	141,562	51,545	37,269	230,376	7,033		4,752,434	5,792,738	△ 1,040,304
役員報酬	29,352	0	0	2,904	2,904	0		32,256	29,724	2,532
給料手当	636,340	34,617	8,777	20,867	64,261	0		700,601	663,063	37,538
臨時雇賃金	77,592	0	0	0	0	0		77,592	92,180	△ 14,588
賞与引当金繰入	57,066	3,571	821	1,226	5,618	0		62,684	52,582	10,102
退職給付費用	44,882	0	0	4,488	4,488	0		49,370	43,142	6,228
福利厚生費	4,461	0	0	446	446	0		4,907	4,285	622
会議費	20,995	3	0	0	3	908		21,906	25,392	△ 3,486
旅費交通費	466,210	3,232	5	74	3,311	198		469,719	438,661	31,058
渡航費	95,750	0	0	0	0	0		95,750	119,274	△ 23,524
滞在費	102,665	0	0	0	0	0		102,665	68,851	33,814
通信運搬費	151,439	84	959	690	1,733	100		153,272	152,930	342
減価償却費	144,509	0	0	294	294	0		144,803	219,356	△ 74,553
消耗什器備品費	2,900	0	0	0	0	0		2,900	3,900	△ 1,000
消耗品費	102,571	146	260	180	586	75		103,232	110,694	△ 7,462
印刷製本費	192,948	44	28,116	176	28,336	200		221,484	192,761	28,723
交際費	444	1,155	0	0	1,155	0		1,599	1,559	40
光熱水料費	43,483	0	0	89	89	0		43,572	39,934	3,638
修繕費	8,100	0	0	0	0	0		8,100	8,100	0
賃借料	337,335	0	0	942	942	5,000		343,277	321,730	21,547

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
保険料	69,959	0	0	0	0	0	69,959	69,180	779	
諸謝金	430,799	0	0	0	0	532	431,331	473,030	△ 41,699	
租税公課	116,468	0	0	2,777	2,777	0	119,245	132,087	△ 12,842	
支払負担金	2,492	0	0	0	0	0	2,492	7,501	△ 5,009	
支払助成金(事業費交付金)	491,608	30,710	0	0	30,710	0	522,318	576,774	△ 54,456	
受託事業費	0	0	0	0	0	0	0	68,594	△ 68,594	
業務委託費	874,807	68,000	12,607	1,867	82,474	20	957,301	1,862,166	△ 904,865	
支払手数料	2,611	0	0	249	249	0	2,860	2,710	150	
雑費	7,239	0	0	0	0	0	7,239	12,578	△ 5,339	
②管理費							159,999	159,999	94,554	65,445
役員報酬							1,659	1,659	1,791	△ 132
給料手当							11,924	11,924	13,429	△ 1,505
臨時雇賃金							1,848	1,848	1,848	0
賞与引当金繰入							700	700	756	△ 56
退職給付費用							2,565	2,565	2,671	△ 106
福利厚生費							4,099	4,099	2,853	1,246
会議費							761	761	854	△ 93
旅費交通費							6,362	6,362	5,284	1,078
通信運搬費							1,664	1,664	1,263	401
減価償却費							2,356	2,356	5,004	△ 2,648
消耗什器備品費							200	200	0	200
消耗品費							2,524	2,524	1,897	627
印刷製本費							595	595	160	435
交際費							1,200	1,200	1,560	△ 360
光熱水料費							708	708	649	59
修繕費							50	50	0	50
賃借料							4,101	4,101	3,477	624
保険料							5,264	5,264	8,054	△ 2,790
諸謝金							24,932	24,932	6,656	18,276
租税公課							2,954	2,954	18,296	△ 15,342
支払負担金							3,907	3,907	400	3,507
業務委託費							78,083	78,083	16,093	61,990
支払手数料							142	142	158	△ 16
支払利息							650	650	650	0
雑費							751	751	751	0
<b>経常費用計</b>	<b>4,515,025</b>	<b>141,562</b>	<b>51,545</b>	<b>37,269</b>	<b>230,376</b>	<b>7,033</b>	<b>159,999</b>	<b>4,912,433</b>	<b>5,887,292</b>	<b>△ 974,859</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 541,194	66,628	78,012	△ 36,761	107,879	△ 1,252	△ 109,099	△ 543,666	△ 1,479,231	935,565
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 541,194</b>	<b>66,628</b>	<b>78,012</b>	<b>△ 36,761</b>	<b>107,879</b>	<b>△ 1,252</b>	<b>△ 109,099</b>	<b>△ 543,666</b>	<b>△ 1,479,231</b>	<b>935,565</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>										
(1) 経常外収益										
物件移転補償金	541,927	0	0	0	0	0	0	541,927	0	541,927
経常外収益計	541,927	0	0	0	0	0	0	541,927	0	541,927
(2) 経常外費用										
固定資産除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>541,927</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>541,927</b>	<b>0</b>	<b>541,927</b>
他会計振替額	50,062	0	0	△ 50,062	△ 50,062	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	50,795	66,628	78,012	△ 86,823	57,817	△ 1,252	△ 109,099	△ 1,739	△ 1,479,231	1,477,492
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	15,000	15,000	0	0	15,000	15,000	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>50,795</b>	<b>66,628</b>	<b>78,012</b>	<b>△ 101,823</b>	<b>42,817</b>	<b>△ 1,252</b>	<b>△ 109,099</b>	<b>△ 16,739</b>	<b>△ 1,494,231</b>	<b>1,477,492</b>
一般正味財産期首残高	12,347,276	861,355	990,737	△ 1,363,932	488,160	△ 4,068	△ 569,565	12,261,803	13,756,034	△ 1,494,231
一般正味財産期末残高	12,398,071	927,983	1,068,749	△ 1,465,755	530,977	△ 5,320	△ 678,664	12,245,064	12,261,803	△ 16,739
<b>II 指定正味財産増減の部</b>										
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	127,646	0	0	0	0	0	0	127,646	127,646	0
指定正味財産期末残高	127,646	0	0	0	0	0	0	127,646	127,646	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>12,525,717</b>	<b>927,983</b>	<b>1,068,749</b>	<b>△ 1,465,755</b>	<b>530,977</b>	<b>△ 5,320</b>	<b>△ 678,664</b>	<b>12,372,710</b>	<b>12,389,449</b>	<b>△ 16,739</b>

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	なし
-------	----

### (2) 設備投資の見込みについて

事業区分	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途
公1	国民体育大会参加申込システム	16,198千円	自己資金
公1	スポーツ少年団登録システム	15,000千円	自己資金
公1	総合型地域スポーツクラブ登録システム	10,000千円	自己資金
公1	公認スポーツ指導者登録システム	20,000千円	自己資金
公1	スポーツ情報システム統合構築費	50,000千円	自己資金
計		111,198千円	